



2021年11月2日

各位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也  
(コード番号 7951 東証第1部)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子  
(TEL 053-460-2210)

## 2022年3月期 第2四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

### □ 第2四半期累計業績の概要 — 増収・増益 —

新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復が進んだ2022年3月期 第2四半期累計の売上収益は、前年同期に対し337億円(20.4%)増加の1,985億円となりました。事業利益は、売上収益の増加により前年同期に対し105億円(80.4%)増加の235億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に対し144億円(202.6%)増加の214億円となりました。

### <事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

#### ● 楽器事業

売上収益 1,338億円(前年同期比 24.8%増) 事業利益 193億円(前年同期比 64.2%増)

音源LSIなどの半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、市況の回復に伴い、全ての商品で増収となりました。地域別でも全ての地域で増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し266億円の増収となりました。事業利益は、75億円の増益となりました。

#### ● 音響機器事業

売上収益 474億円(前年同期比 4.9%増) 事業利益 16億円(前年同期比 1.7%増)

半導体調達難の影響を最も受けたオーディオ機器は、減収となりました。業務用音響機器は、需要の回復傾向により増収となりました。ICT機器は、国内の会議システム需要が継続し前年同期並みの実績となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し22億円の増収となりました。事業利益は、0.3億円の増益となりました。

#### ● 部品・装置、その他の事業

売上収益 172億円(前年同期比 39.4%増) 事業利益 26億円(前年同期は3億円の損失)

電子デバイス、自動車用内装部品、FA機器は、いずれも市況の回復により増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し49億円の増収となりました。事業利益は、29億円の増益となりました。

□ 2022年3月期 通期業績予想 — 半導体調達難などによる商品供給不足の拡大により、  
前回予想を下方修正 —

新型コロナウイルスの感染拡大による影響から市況は回復してきておりますが、音源LSIなどの半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足の拡大により、2022年3月期の通期業績予想は、5月10日に公表した売上収益4,000億円（前期比7.3%増）、事業利益470億円（前期比15.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円（前期比54.0%増）を、売上収益3,900億円（前期比4.7%増）、事業利益400億円（前期比1.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益345億円（前期比29.6%増）に修正いたします。

\*本予想における第3四半期以降の想定為替レートは、対USドル105円、対ユーロ128円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

## 2022年3月期第2四半期業績資料 &lt;IFRS&gt;

ヤマハ株式会社  
2021年11月2日

## (1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 (20/4月-9月)	第2四半期実績 (21/4月-9月)	前期実績	当期予想	前当期予想 (21/5/10発表)
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	22年3月期
売上収益	1,648億円	1,985億円	3,726億円	3,900億円	4,000億円
うち国内	475億円 (28.8%)	524億円 (26.4%)	1,082億円 (29.0%)	1,038億円 (26.6%)	1,140億円 (28.5%)
うち海外	1,173億円 (71.2%)	1,461億円 (73.6%)	2,644億円 (71.0%)	2,862億円 (73.4%)	2,860億円 (71.5%)
事業利益 <sup>(*)</sup>	130億円 (7.9%)	235億円 (11.8%)	407億円 (10.9%)	400億円 (10.3%)	470億円 (11.8%)
営業利益	107億円 (6.5%)	288億円 (14.5%)	350億円 (9.4%)	455億円 (11.7%)	520億円 (13.0%)
税引前利益	101億円 (6.1%)	295億円 (14.8%)	371億円 (10.0%)	470億円 (12.1%)	555億円 (13.9%)
当期利益 <sup>(**)</sup>	71億円 (4.3%)	214億円 (10.8%)	266億円 (7.1%)	345億円 (8.8%)	410億円 (10.3%)
為替レート(決済レート) <sup>(***)</sup>	107円/US\$ 119円/EUR	110円/US\$ 129円/EUR	106円/US\$ 121円/EUR	107円/US\$ 129円/EUR	105円/US\$ 125円/EUR
ROE <sup>(***)</sup>	4.3%	10.8%	7.4%	8.7%	10.0%
ROA <sup>(***)</sup>	3.0%	7.7%	5.2%	6.2%	7.2%
1株当たり利益	40.3円	122.5円	151.4円	198.9円	233.2円
設備投資額 (減価償却費)	54億円 (56億円)	60億円 (59億円)	113億円 (114億円)	170億円 (123億円)	182億円 (130億円)
研究開発費	119億円	115億円	242億円	245億円	253億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	207億円	280億円	582億円	550億円	470億円
投資活動	△1億円	493億円	△58億円	390億円	△100億円
フリーキャッシュフロー	206億円	773億円	524億円	940億円	370億円
期末在庫高	1,000億円	1,031億円	968億円	970億円	1,010億円
(要員数)					
国内	5,730人	5,696人	5,672人	5,700人	5,700人
海外	14,320人	14,388人	14,349人	14,600人	14,600人
正社員計 <sup>(***)</sup>	20,050人	20,084人	20,021人	20,300人	20,300人
正社員外要員(期中平均)	7,632人	9,041人	8,644人	8,400人	8,400人
(事業別売上収益)					
楽器	1,072億円 (65.1%)	1,338億円 (67.4%)	2,390億円 (64.1%)	2,650億円 (67.9%)	2,580億円 (64.5%)
音響機器	452億円 (27.4%)	474億円 (23.9%)	1,038億円 (27.9%)	900億円 (23.1%)	1,080億円 (27.0%)
その他	124億円 (7.5%)	172億円 (8.7%)	298億円 (8.0%)	350億円 (9.0%)	340億円 (8.5%)
(事業別事業利益 <sup>(***)</sup> )					
楽器	117億円	193億円	324億円	365億円	365億円
音響機器	16億円	16億円	71億円	10億円	80億円
その他	△3億円	26億円	12億円	25億円	25億円

## (2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

22年3月期 第2四半期累計実績 (21/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 <sup>(***)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(***)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(***)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(***)</sup>
日本	299億円	120%	136億円	93%	89億円	110%	524億円	110%
北米	269億円	116%	97億円	93%	29億円	185%	394億円	112%
欧州	252億円	120%	134億円	105%	3億円	188%	389億円	115%
中国	290億円	112%	34億円	95% (96%)	22億円	208%	346億円	114%
その他	229億円	124%	73億円	125%	30億円	185%	331億円	128%
合計	1,338億円	118%	474億円	100% (100%)	172億円	138%	1,985億円	115%

\*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

\*2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

\*3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。下期為替レート US\$=105円、EUR=128円

\*4.5 ROE・ROAは年換算値

\*6 要員数＝期末社員在籍数

\*7 前期比は為替を除いた実質ベースでの比較、()内はOEM向けを除いた前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。